

令和5年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年4月27日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期第3四半期の業績(令和4年7月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第3四半期	7,883	4.2	331	34.8	360	31.5	304	15.0
4年6月期第3四半期	7,567	4.3	508	2.8	525	2.2	358	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第3四半期	76.43	
4年6月期第3四半期	89.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第3四半期	13,055	9,987	76.5
4年6月期	12,888	9,811	76.1

(参考)自己資本 5年6月期第3四半期 9,987百万円 4年6月期 9,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期		16.50		16.50	33.00
5年6月期		16.50			
5年6月期(予想)				17.50	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

5年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭

3. 令和5年6月期の業績予想(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,350	3.6	450	22.1	470	22.5	310	24.8	77.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年6月期3Q	4,105,000 株	4年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	5年6月期3Q	115,200 株	4年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年6月期3Q	3,989,800 株	4年6月期3Q	3,989,818 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、ウィズコロナの進展から正常化に向けた動きが続いたことに加え、水際対策の緩和や円安を追い風にインバウンド需要が回復傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、足元では依然として原材料や資材、エネルギー価格の高騰が続き、物価上昇による実質所得の下押し圧力が強まるなど、停滞感の強い状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、ウクライナ情勢や米中対立の強化など、地政学的リスクへの警戒感が危惧される中、欧米で広がる金融不安への懸念に加え、中国では不動産市況が低迷を続けるなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別においては、木造住宅での顕著な建設費用の上昇を主要因に、持家が減少傾向で推移いたしました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景に建設資材・物流のコストは高止まりしており、さらにはコロナ禍で郊外に住宅を求める動きが一巡するなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように、新型コロナウイルス感染症対策と社会的・経済的活動との両立が求められる中、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制での運用を継続、またWeb会議等のコミュニケーションツールを積極的に活用するなど、新型コロナウイルス感染症との共存を図りつつ、新たな提案商品の紹介とともにお客様との情報交換の場を設けることに注力して参りました。また今期を中間年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と将来に向けた発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮、さらには原材料価格高騰への対応策として逐次、販売価格を改定するなど、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,883百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益331百万円(前年同期比34.8%減)、経常利益360百万円(前年同期比31.5%減)、四半期純利益304百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は13,055百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が790百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が109百万円、電子記録債権が79百万円、有価証券(譲渡性預金)が400百万円、投資有価証券が304百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,068百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な内容は、電子記録債務が164百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が189百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては9,987百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で131百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で304百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策の拡充効果に加えて、生活スタイルの変化による住環境の見直し需要など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、物価上昇による消費者の住宅購入意欲の低下、建設資材のコスト高の長期化、さらには住宅の長寿命・高耐久化、少子高齢化による世帯数の減少を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うすべく、第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進し、訴求力の高い新たな商品を生み出して利益額の確保に努めるとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を活かして、周辺の事業領域と販路拡大・拡充を図ることはもとより、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、第4四半期の本年5月には、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地である東京・アトムCSタワーにて4年ぶりとなる「春の新作発表会」の開催を予定しており、引き続き、お客様との商談機会の創出に取り組みつつ、新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を目論んで参ります。また当社は本年10月に創業120周年、続いて来年1月にアトムブランド誕生70周年、さらには来年10月に株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVINTECH」の刷新を計画しており、アトムブランド誕生70周年を迎える来年(令和6年)1月より運用を開始する予定で準備を進めております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和4年8月5日公表の「令和5年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,918	1,499,172
受取手形及び売掛金	1,823,426	1,933,078
電子記録債権	470,173	549,494
有価証券	2,800,000	3,200,000
商品	529,749	594,148
貯蔵品	25,322	21,771
その他	75,857	96,977
貸倒引当金	△229	△248
流動資産合計	8,014,219	7,894,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,099,399	1,065,462
工具、器具及び備品(純額)	121,258	136,037
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	7,665	6,397
有形固定資産合計	2,389,609	2,369,182
無形固定資産	31,317	29,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,599	2,625,269
その他	156,951	158,035
貸倒引当金	△24,236	△21,668
投資その他の資産合計	2,453,314	2,761,636
固定資産合計	4,874,241	5,160,744
資産合計	12,888,461	13,055,139

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,744	715,892
電子記録債務	1,778,071	1,942,718
未払法人税等	101,532	4,408
賞与引当金	—	57,188
その他	160,313	165,284
流動負債合計	2,703,662	2,885,491
固定負債		
退職給付引当金	138,612	137,709
役員退職慰労引当金	231,825	42,125
その他	2,800	2,800
固定負債合計	373,237	182,634
負債合計	3,076,899	3,068,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,291,530	9,464,816
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	9,800,934	9,974,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,627	12,792
評価・換算差額等合計	10,627	12,792
純資産合計	9,811,562	9,987,013
負債純資産合計	12,888,461	13,055,139

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	7,567,921	7,883,348
売上原価	5,463,373	5,882,213
売上総利益	2,104,548	2,001,135
販売費及び一般管理費	1,596,516	1,669,849
営業利益	508,032	331,285
営業外収益		
受取利息	11,401	13,188
受取配当金	2,341	3,055
仕入割引	4,266	5,018
為替差益	3,616	2,995
その他	1,069	5,081
営業外収益合計	22,695	29,339
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	395
貸倒引当金繰入額	4,773	—
その他	—	0
営業外費用合計	4,773	395
経常利益	525,953	360,229
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	115
社葬費用	—	7,857
特別損失合計	0	7,973
税引前四半期純利益	525,953	352,256
法人税、住民税及び事業税	181,420	54,865
法人税等調整額	△14,209	△7,558
法人税等合計	167,211	47,306
四半期純利益	358,742	304,949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。